

(日本経済新聞, 2022年3月17日朝刊, 33面「私見卓見」)

## 対ロシア制裁の戦争抑止効果

岩崎一郎 (一橋大学経済研究所/SRC 共同研究員) [iwasaki@ier.hit-u.ac.jp](mailto:iwasaki@ier.hit-u.ac.jp)

国際社会の平和秩序を根幹から揺るがしかねないロシア軍のウクライナ侵攻を受けて、世界中からロシアに様々な経済制裁が繰り出されている。ロシア主要銀行の国際銀行間通信協会 (SWIFT) からの排除や、中央銀行の外貨資産凍結を含むこれら一連の制裁が、戦争を抑止し得るのかという点に注目が集まっている。

今回の制裁措置は、石油・ガスや非鉄金属を主体とする輸出活動の急激な縮小、輸入品の不足や値上がり、ルーブル急落による物価高騰、ロシアに進出する外資系企業の活動縮小・停止などを誘発するだろう。さらに反戦デモや反政府ストライキによる混乱も招き、ロシアの経済活動と市民生活を苦境に陥れるのは疑いない。

ただし、それがロシア経済に対してどの程度のタイムラグで、いかなる規模の影響を及ぼすのかを予測するためには精緻なマクロ経済モデルに基づいた分析が必要である。世界金融危機やクリミア併合後の経済制裁がロシア経済に及ぼした影響を精査した一連の学術研究によれば、今回の経済制裁から即座に大規模な効果を期待することは難しいかもしれない。

ロシア経済はここ数年の苦い経験を通じ、国際社会からの制裁に一種の耐性をつけてきているようにも思われる。加えてプーチン政権は経済活動の低迷や市民生活の困窮という理由では、戦争遂行を容易には思いとどまらないだろう。プーチン大統領の取り巻きが牛耳るロシア軍産複合体の生産体制は強固で、市民や民間企業を犠牲にしてもロシア軍に兵器と弾薬を供給し続ける可能性は高い。

プーチン政権のこうした意味での資源配分力は侮れない。無論、膨大な戦費は確実にプーチン政権を追い詰めるであろうが、それまでにウクライナが占領されてしまう恐れは払拭できない。

では経済制裁に戦争抑止効果は認められないのかといえば、決してそうではない。プーチン大統領に停戦の決断を下させるのはロシア国民からの反戦圧力であり、その機運を醸成するために制裁措置はかなりの効果を発揮するであろう。ロシア国内で反戦感情が十分に高まるまでウクライナ政府が戦争を継続できれば、国際社会にとって望ましい未来はある。■

\* 本記事はすべて個人的な見解であり、所属大学、組織などの立場を反映したものではない。